

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2017年3月3日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフア ンド	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	日本を含む世界各国の株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。 ・株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。 ・原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビ ーフ ア ン ド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マ ザ ー フ ア ン ド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>毎年12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・スマート・ イノベーション・オープン （年1回決算型）為替ヘッジあり

愛称：iシフト（ヘッジあり）

第7期（決算日：2023年12月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり」は、去る12月5日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■運用のポイント

当ファンドは、テクノロジー企業に幅広く投資しており、特に革新的技術を有する企業に注目しています。

テクノロジー・セクターは、イノベーションが変化に拍車を掛け、既存の業界が破壊されたり新たな業界が創り出されたりすることがあります。こうした創造的破壊は短期間で進展する傾向があり、「勝者総取り」となることがあります。勝ち負けを見極め、常に勝ち組に投資する「変革の正しい側にいる」ことが重要と考えています。また、広範な投資機会の中から、厳しい環境や市場サイクルを乗り切れると思われる企業を見極め、リスクとリターンのバランスに優れたポートフォリオの構築を目指しています。そのため、保有銘柄や潜在的投資対象について、競争優位性や成長見通し、経営陣の質、ビジョンの一貫性、財務体質、持久力などを細かく分析します。こうした企業をバリュエーション（投資価値基準）が魅力的な時に購入したいと考えています。変化のスピードが速く、短期的な業績に注目しがちな市場の傾向などから生まれる価格の歪みも積極的に利用する方針です。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

2023年10月から11月にかけて発表されたテクノロジー関連企業の決算は、市場予想を上回った企業への市場の反応は限定的であった一方、逆に予想を下回ったあるいは決算は良好でも慎重な先行き見通しを示した企業などに対する市場の反応はやや厳しいものであったと考えます。長期金利上昇の重圧から、業績動向を評価する投資家の態度が厳しくなっていた可能性に加え、2023年前半のテクノロジー企業の株価を押し上げた人工知能（AI、Artificial Intelligence）への期待がこれまでの無差別な熱狂から選別へとステージが進んできたことも、市場が調整した背景と考えています。

とはいえ、AIに関連した投資機会は依然として有効

とみています。とりわけ、生成AIには膨大な演算処理のために先端半導体が大量に必要です。その他にも半導体は、クラウドサービスに必要な大容量サーバーやデータセンター、ゲーム、さらには自動運転など、多様な用途で需要が爆発的に増加しており、半導体の供給が追い付いていないため、そうした半導体の開発・製造業者の先行きは有望とみています。

また、発展するAIを自社の製品やサービスに取り込んで収益を拡大できるソフトウェアやインターネット関連企業にも注目しています。もとより、ソフトウェア企業は反復（リカーリング）収入と製品の拡張可能性が魅力で、インターネット企業はeコマース（電子商取引）需要や経営効率、フリーキャッシュフロー創出力などから、コロナ禍後の不振からの改善が期待されています。加えて、幅広い製品やサービスポートフォリオと豊富な情報量や開発力を有する大手企業の場合、AIの活用によりそれら資源の最適化・最大化が可能になり、さらなる成長機会の拡大につながるとみています。

当ファンドでは、今後も長期にわたる成長株投資の伝統と世界中に広がる株式調査網を活用し、柔軟かつ機動的ながら規律ある銘柄選択・ポートフォリオ運営を継続し、革新的なテクノロジー進化の果実を投資家の皆様にお届けすることを目指します。①経済活動において根幹となる非常に重要な技術（リンチピン・テクノロジー）を提供し、②長期持続的成長市場で革新性によってシェアを拡大しており、③売上の加速や利益率の改善がみられ、④バリュエーションが妥当な銘柄の発掘を進めます。



ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
ヴァイス・プレジデント・ポートフォリオ・マネジャー
ドミニク・リゾ、CFA

上記は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に、三菱UFJアセットマネジメントが作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI ACWI Information Technology Index （配当込み、 現地通貨建て）		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	（分配落）	税込 分配 金	期中 騰落 率	期中 騰落 率	期中 騰落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
3期(2019年12月5日)	13,154	100	16.6	16,632.45	29.0	96.8	—	—	688
4期(2020年12月7日)	22,080	100	68.6	24,278.17	46.0	95.8	—	—	2,750
5期(2021年12月6日)	23,927	100	8.8	31,111.30	28.1	95.1	—	—	3,261
6期(2022年12月5日)	11,226	0	△53.1	24,942.29	△19.8	95.6	—	—	1,380
7期(2023年12月5日)	14,658	100	31.5	32,929.64	32.0	95.9	—	—	1,590

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ACWI Information Technology Index (配 当 込 み 、 現 地 通 貨 建 て)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2022年12月5日	円	%		%	%	%	%
	11,226	—	24,942.29	—	95.6	—	—
12月末	10,150	△ 9.6	22,938.34	△ 8.0	95.5	—	—
2023年1月末	11,496	2.4	24,969.55	0.1	95.6	—	—
2月末	11,577	3.1	25,282.18	1.4	96.2	—	—
3月末	12,288	9.5	27,172.44	8.9	97.2	—	—
4月末	11,976	6.7	27,127.20	8.8	96.1	—	—
5月末	14,038	25.0	29,983.18	20.2	96.5	—	—
6月末	14,236	26.8	30,992.98	24.3	96.0	—	—
7月末	14,643	30.4	32,150.69	28.9	96.1	—	—
8月末	14,139	25.9	31,518.47	26.4	96.3	—	—
9月末	13,173	17.3	29,550.49	18.5	95.9	—	—
10月末	12,933	15.2	29,308.62	17.5	96.4	—	—
11月末	14,966	33.3	33,221.39	33.2	95.6	—	—
(期 末) 2023年12月5日	14,758	31.5	32,929.64	32.0	95.9	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

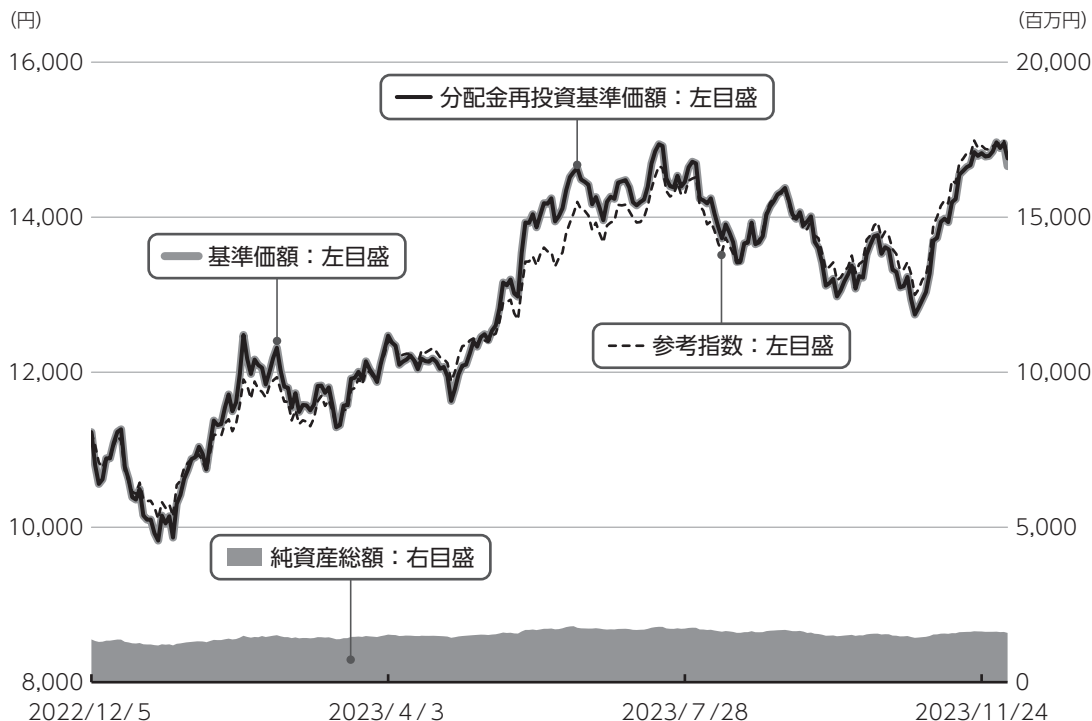
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第7期：2022年12月6日～2023年12月5日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第7期首	11,226円
第7期末	14,658円
既払分配金	100円
騰落率	31.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ31.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

個別銘柄（NVIDIA CORPやMICROSOFT CORPなど）の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

第7期：2022年12月6日～2023年12月5日

投資環境について

▶ 株式市況 テクノロジーセクターの株価は上昇しました。

期間の初めから2023年7月末頃にかけては、欧米金融システム不安から下落する局面があったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ懸念が後退したことや、一部企業が良好な決算

を発表したことなどを受けて、上昇基調で推移しました。8月から10月末頃にかけては、米国の堅調な経済指標などを背景とした米長期金利の上昇や中東の地政学リスクの高まりなどを受けて、下落しました。その後は、米長期金利の低下などを受けて株価は回復し、期間を通じてみますと、上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型） 為替ヘッジあり

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いました。

▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。

銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々

なモノが無線通信などにより連携するIoT（Internet of Things）や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI（人工知能）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。

なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

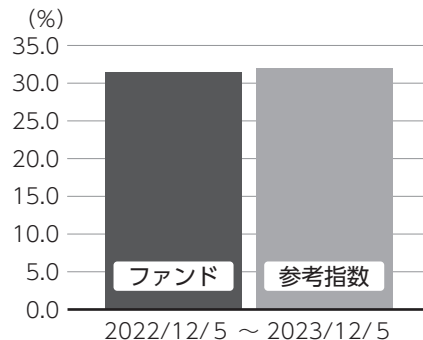
銘柄入替のポイントは、画像処理ソフトウェアにおける競争力の高さに加え、生成AI製品の開発状況などを背景に、さらなる成長が可能であると判断したことなどから、ADOBE INCを新規購入しました。アクティブユーザー数の減少などを受けて、ROBLOX CORP -CLASS Aを全売却しました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期
	2022年12月6日～2023年12月5日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.678%)
当期の収益	57
当期の収益以外	42
翌期繰越分配対象額	7,401

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型） 為替ヘッジあり

引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

2022年12月6日～2023年12月5日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	255	1.975	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(149)	(1.152)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(99)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.031	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(4)	(0.031)	
(c) 有価証券取引税	2	0.019	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.019)	
(d) その他費用	5	0.042	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.038)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	266	2.067	

期中の平均基準価額は、12,901円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

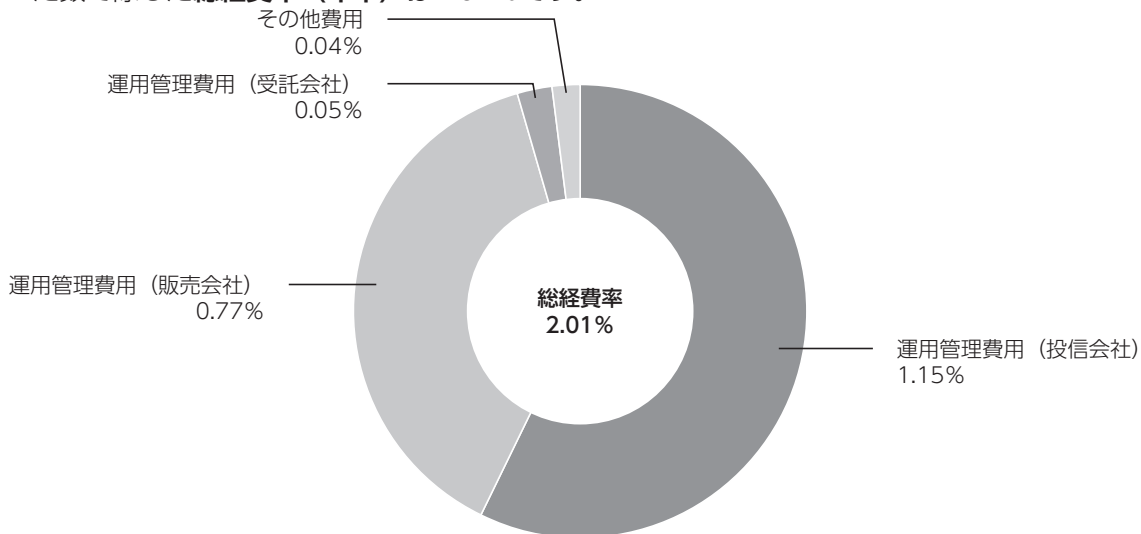
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.01%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月6日～2023年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 298,038	千円 683,900	千口 470,136	千円 1,145,800

○株式売買比率

(2022年12月6日～2023年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	57,335,980千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,047,763千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月6日～2023年12月5日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 3,947	百万円 19,525	20.2	百万円 4,177	百万円 19,453	21.5

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 277	百万円 13,196	2.1	百万円 1,838	百万円 16,741	11.0

平均保有割合 4.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2023年12月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 681,160	千口 509,062	千円 1,552,233

○投資信託財産の構成

(2023年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千円 1,552,233	% 95.9
コール・ローン等、その他	66,385	4.1
投資信託財産総額	1,618,618	100.0

(注) グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（43,095,913千円）の投資信託財産総額（44,932,089千円）に対する比率は95.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=147.15円	1ユーロ=159.53円	1イギリスポンド=186.03円	1香港ドル=18.83円
100韓国ウォン=11.25円	1ニュー台湾ドル=4.6872円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年12月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,044,072,066
コール・ローン等	21,215,795
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド(評価額)	1,552,233,198
未収入金	1,470,623,073
(B) 負債	1,453,960,564
未払金	1,425,480,175
未払収益分配金	10,847,949
未払解約金	1,427,301
未払信託報酬	16,177,334
未払利息	6
その他未払費用	27,799
(C) 純資産総額(A－B)	1,590,111,502
元本	1,084,794,982
次期繰越損益金	505,316,520
(D) 受益権総口数	1,084,794,982口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,658円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,229,484,286円
 期中追加設定元本額 144,590,300円
 期中一部解約元本額 289,279,604円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4658円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年12月6日～ 2023年12月5日
費用控除後の配当等収益額	6,225,787円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	457,237,202円
分配準備積立金額	350,319,281円
当ファンドの分配対象収益額	813,782,270円
1万口当たり収益分配対象額	7,501円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	10,847,949円

- ③「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の年から支弁しております。

○損益の状況（2022年12月6日～2023年12月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 21,198
受取利息	554
支払利息	△ 21,752
(B) 有価証券売買損益	387,166,483
売買益	786,257,583
売買損	△399,091,100
(C) 信託報酬等	△ 30,362,284
(D) 当期損益金(A+B+C)	356,783,001
(E) 前期繰越損益金	△788,839,263
(F) 追加信託差損益金	948,220,731
(配当等相当額)	(457,157,834)
(売買損益相当額)	(491,062,897)
(G) 計(D+E+F)	516,164,469
(H) 収益分配金	△ 10,847,949
次期繰越損益金(G+H)	505,316,520
追加信託差損益金	948,220,731
(配当等相当額)	(457,237,202)
(売買損益相当額)	(490,983,529)
分配準備積立金	345,697,119
繰越損益金	△788,601,330

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	100円
----------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年12月5日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
 - ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お知らせ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

(2023年10月1日)

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

《第16期》決算日2023年12月5日

[計算期間：2023年6月6日～2023年12月5日]

「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」は、12月5日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株 先物比 率	投資信託 組入比率	純 資 産 額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
12期(2021年12月6日)	34,568	7.9	64,591.30	17.1	97.6	—	—	百万円 53,351
13期(2022年6月6日)	21,052	△39.1	61,127.14	△5.4	98.2	—	—	35,031
14期(2022年12月5日)	19,754	△6.2	60,497.81	△1.0	98.0	—	—	31,132
15期(2023年6月5日)	26,934	36.3	76,305.58	26.1	98.3	—	—	40,492
16期(2023年12月5日)	30,492	13.2	86,993.61	14.0	98.3	—	—	43,993

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) は、MSCI ACWI Information Technology Index (税引き後配当込み米ドル建) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したものです。

(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ACWI Information Technology Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2023年6月5日	円 26,934	% —	76,305.58	% —	% 98.3	% —	% —
6月末	28,085	4.3	80,784.08	5.9	98.1	—	—
7月末	28,405	5.5	81,670.97	7.0	97.5	—	—
8月末	28,474	5.7	82,689.26	8.4	98.5	—	—
9月末	27,071	0.5	79,020.12	3.6	98.3	—	—
10月末	26,737	△ 0.7	78,310.35	2.6	99.0	—	—
11月末	30,945	14.9	87,816.97	15.1	98.1	—	—
(期 末) 2023年12月5日	30,492	13.2	86,993.61	14.0	98.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

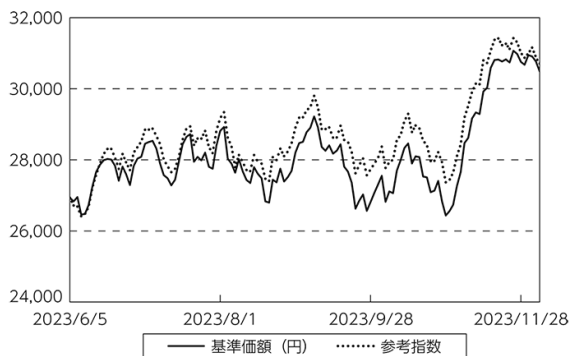
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ13.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・個別銘柄 (NVIDIA CORPやMICROSOFT CORPなど) の株価上昇や米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・テクノロジーセクターの株価は上昇しました。
- ・期間の初めから2023年7月末頃にかけては、米連邦準備制度理事会 (FRB) による追加利上げ懸念が後退したことや、一部企業が良好な決算を発表したことなどを受けて、上昇しました。8月から10月末頃にかけては、米国の堅調な経済指標などを背景とした米長期金利の上昇や中東の地政学リスクの高まりなどを受けて、下落しました。その後は、米長期金利の低下などを受けて株価は回復し、期間を通じてみますと、上昇しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。
- ・米長期金利の上昇による日米金利差拡大などから、米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。
- ・銘柄選定に当たっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するI o T (Internet of Things) や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI (人工知能) など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。
- ・なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・銘柄入替のポイントは、画像処理ソフトウェアにおける競争力の高さに加え、生成AI製品の開発状況などを背景に、さらなる成長が可能であると判断したことなどから、ADOBE INCを新規購入しました。アクティブユーザー数の減少などを受けて、ROBLOX CORP -CLASS Aを全売却しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月 6 日～2023年12月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.009 (0.009)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.006 (0.006)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.019 (0.019) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	10	0.034	
期中の平均基準価額は、28,145円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月6日～2023年12月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 0.3	千円 19,746	千株 1	千円 70,982
	アメリカ	百株 4,244	千アメリカドル 54,487	百株 6,263	千アメリカドル 63,489
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	89	1,252	66	836
	オランダ	437	7,228	109	6,287
	スペイン	12	67	284	1,899
	イギリス	70	千イギリスポンド 47	391	千イギリスポンド 274
	香港	—	千香港ドル —	15	千香港ドル 496
	韓国	160	千韓国ウォン 1,116,358	327	千韓国ウォン 2,347,059
台湾	2,060	千ニュー台湾ドル 117,751	1,500	千ニュー台湾ドル 127,126	

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2023年6月6日～2023年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,721,453千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,600,402千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月6日～2023年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 5,278	百万円 —	% —	百万円 7,070	百万円 1,065	% 15.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年12月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額
電気機器 (100.0%)	千株	千円	千株	千円
キーエンス	10.3	577,980	9.5	577,980
合 計	株 数 ・ 金 額	10	9	577,980
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 1.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ADVANCED MICRO DEVICES	1,449	1,350	16,016	2,356,766	半導体・半導体製造装置	
ANALOG DEVICES INC	—	97	1,794	264,058	半導体・半導体製造装置	
CADENCE DESIGN SYS INC	208	161	4,264	627,587	ソフトウェア・サービス	
MICROSOFT CORP	736	731	27,012	3,974,897	ソフトウェア・サービス	
NETFLIX INC	86	71	3,242	477,090	メディア・娯楽	
LAM RESEARCH CORP	79	75	5,395	793,984	半導体・半導体製造装置	
SYNOPSYS INC	218	156	8,339	1,227,129	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	575	610	8,844	1,301,490	一般消費財・サービス流通・小売り	
NVIDIA CORP	630	573	26,095	3,840,010	半導体・半導体製造装置	
ENTEGRIS INC	672	600	6,414	943,926	半導体・半導体製造装置	
ADOBE INC	—	142	8,599	1,265,381	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	1,349	1,429	27,072	3,983,757	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MERCADOLIBRE INC	21	20	3,324	489,131	一般消費財・サービス流通・小売り	
META PLATFORMS INC-CLASS A	—	54	1,735	255,421	メディア・娯楽	
TESLA INC	184	154	3,644	536,276	自動車・自動車部品	
WORKDAY INC-CLASS A	220	247	6,664	980,607	ソフトウェア・サービス	
SERVICENOW INC	152	96	6,634	976,317	ソフトウェア・サービス	
PAYLOCITY HOLDING CORP	129	103	1,637	241,011	商業・専門サービス	
ATLISSIAN CORP-CL A	209	162	3,158	464,746	ソフトウェア・サービス	
GLOBANT SA	147	169	3,784	556,839	ソフトウェア・サービス	
SHOPIFY INC - CLASS A	1,090	834	6,053	890,777	ソフトウェア・サービス	
SEA LTD-ADR	—	481	1,840	270,893	メディア・娯楽	
HUBSPOT INC	107	53	2,733	402,187	ソフトウェア・サービス	
ZSCALER INC	275	221	4,393	646,436	ソフトウェア・サービス	
PDD HOLDINGS INC	—	207	2,959	435,439	一般消費財・サービス流通・小売り	
MONGODB INC	190	75	3,177	467,602	ソフトウェア・サービス	
UBER TECHNOLOGIES INC	—	497	2,917	429,256	運輸	
DATADOG INC - CLASS A	—	239	2,830	416,547	ソフトウェア・サービス	
BILL HOLDINGS INC	250	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
DOORDASH INC - A	378	321	3,158	464,749	消費者サービス	
ROBLOX CORP -CLASS A	697	—	—	—	メディア・娯楽	
CONFLUENT INC-CLASS A	913	683	1,645	242,131	ソフトウェア・サービス	
KANZHUN LTD - ADR	1,057	1,012	1,428	210,194	メディア・娯楽	
HASHICORP INC-CL A	726	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	4,112	2,891	2,365	348,043	銀行	
MAPLEBEAR INC	—	317	775	114,112	生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額	16,869	14,850	209,954	30,894,804	
	銘柄数<比率>	28	33	—	<70.2%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
SAP SE	456	479	7,009	1,118,172	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	456	479	7,009	1,118,172	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.5%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	230	188	11,862	1,892,480	半導体・半導体製造装置	
ASM INTERNATIONAL NV	113	104	4,643	740,840	半導体・半導体製造装置	
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	—	368	4,665	744,261	半導体・半導体製造装置	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ) ADYEN NV	百株 34	百株 45	千ユーロ 5,101	千円 813,891	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	378 3	706 4	26,273 -	4,191,472 <9.5%>
(ユーロ…スペイン) AMADEUS IT GROUP SA	659	387	2,486	396,686	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	659 1	387 1	2,486 -	396,686 <0.9%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,493 5	1,572 6	35,769 -	5,706,331 <13.0%>
(イギリス) WISE PLC - A	3,204	2,882	千イギリスポンド 2,258	420,114	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,204 1	2,882 1	2,258 -	420,114 <1.0%>
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD	308	293	千香港ドル 9,282	174,784	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	308 1	293 1	9,282 -	174,784 <0.4%>
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1,892	1,725	千韓国ウォン 12,529,525	1,409,571	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,892 1	1,725 1	12,529,525 -	1,409,571 <3.2%>
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC SILERGY CORP ASPEED TECHNOLOGY INC	13,090 1,540 240	14,020 1,410 -	千ニュー台湾ドル 804,748 58,867 -	3,772,014 275,923 -	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,870 3	15,430 2	863,615 -	4,047,938 <9.2%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,637 39	36,754 44	- -	42,653,545 <97.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年12月5日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 43,231,525	% 96.2
コール・ローン等、その他	1,700,564	3.8
投資信託財産総額	44,932,089	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(43,095,913千円)の投資信託財産総額(44,932,089千円)に対する比率は95.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=147.15円	1ユーロ=159.53円	1イギリスポンド=186.03円	1香港ドル=18.83円
100韓国ウォン=11.25円	1ニュー台湾ドル=4.6872円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,570,199,383
コール・ローン等	722,887,949
株式(評価額)	43,231,525,600
未収入金	1,605,880,398
未収配当金	9,905,436
(B) 負債	1,576,537,264
未払金	1,446,537,142
未払解約金	130,000,000
未払利息	122
(C) 純資産総額(A－B)	43,993,662,119
元本	14,427,723,425
次期繰越損益金	29,565,938,694
(D) 受益権総口数	14,427,723,425口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,492円

<注記事項>

- ①期首元本額 15,033,600,632円
 期中追加設定元本額 777,028,576円
 期中一部解約元本額 1,382,905,783円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,0492円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)	8,278,791,718円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)	4,549,847,095円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) 為替ヘッジあり	1,090,022,170円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり	509,062,442円
合計	14,427,723,425円

[お知らせ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2023年6月6日～2023年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,635,060
受取配当金	90,823,972
受取利息	6,909,190
その他収益金	20,997
支払利息	△ 119,099
(B) 有価証券売買損益	5,163,486,485
売買益	6,447,840,131
売買損	△ 1,284,353,646
(C) 保管費用等	△ 8,132,950
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,252,988,595
(E) 前期繰越損益金	25,458,472,892
(F) 追加信託差損益金	1,410,271,424
(G) 解約差損益金	△ 2,555,794,217
(H) 計(D+E+F+G)	29,565,938,694
次期繰越損益金(H)	29,565,938,694

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。